

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 31 年 2 月 15 日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「茨木市地域」）（防災・安全）																											
計画の期間	平成26年度 ～ 平成29年度（4年間）	交付対象	茨木市																									
計画の目標	「市営住宅ストックの効率的・効果的な活用による安全で安心な住まいの確保」 市営住宅のストック活用を踏まえた市営住宅長寿命化計画の策定を行い、老朽化した市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を図り、ライフサイクルコストの縮減に繋げる。																											
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性を確保した市営住宅の割合 長寿命化型改善を実施した割合 																											
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H26当初)</th> <th>(H27末)</th> <th>(H29末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 耐震性を確保した市営住宅の割合 耐震化率 = 耐震性を確保した住宅戸数 / 全住宅戸数</td> <td>32%</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 市営住宅の長寿命化対策の推進 長寿命化型改善の実施率 = 長寿命化型改善を実施した戸数 / 全住宅戸数</td> <td>0%</td> <td>—</td> <td>31%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H26当初)	(H27末)	(H29末)	① 耐震性を確保した市営住宅の割合 耐震化率 = 耐震性を確保した住宅戸数 / 全住宅戸数	32%	—	100%		② 市営住宅の長寿命化対策の推進 長寿命化型改善の実施率 = 長寿命化型改善を実施した戸数 / 全住宅戸数	0%	—	31%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																								
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																									
	(H26当初)	(H27末)	(H29末)																									
① 耐震性を確保した市営住宅の割合 耐震化率 = 耐震性を確保した住宅戸数 / 全住宅戸数	32%	—	100%																									
② 市営住宅の長寿命化対策の推進 長寿命化型改善の実施率 = 長寿命化型改善を実施した戸数 / 全住宅戸数	0%	—	31%																									
全体事業費	合計 (A+B+C)	258百万円	A	251百万円	B	—	C	7百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	2.5%																		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
茨木市建設事業評価委員会により実施。	平成31年1月 公表の方法 茨木市ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29			
A1-1	住宅	一般	茨木市	直接	茨木市	公営住宅等ストック総合改善事業	安全性確保型(耐震)・長寿命化型等 (道祖本48戸、沢良直62戸、総持寺78戸)	茨木市						251	
合計													251		
B 関連社会資本整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29			
合計													0		
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29			
C-1	住宅	一般	茨木市	直接	茨木市	住宅地区改良事業等に関連する事業	耐震診断(道祖本72戸)	茨木市						7	
合計													7		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
C-1	地震時における市営住宅入居者の安全性を確保するため耐震化を図る。														
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29			
合計													0		

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・安全性確保型事業を行い、安全で安心な住まいの確保に供給できた。 ・長寿命化改善を行い、安全で安心な住まいの確保を供給できた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（耐震性を確保した市営住宅の割合）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成。（全棟Is値0.6以上）
		最終実績値	100%		
	指標②（長寿命化型改善の実施率）	最終目標値	31%	目標値と実績値に差が出た要因	対象住戸の用途廃止に伴い、長寿命化型実施予定戸数と全住宅戸数が減少したため。
		最終実績値	29%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> ・次期社会資本総合整備計画においても引き続き、バリアフリーや配管改修などの性能向上を目指し、長寿命化型改善を進め、安全で安心な住まいの確保につなげる。 					

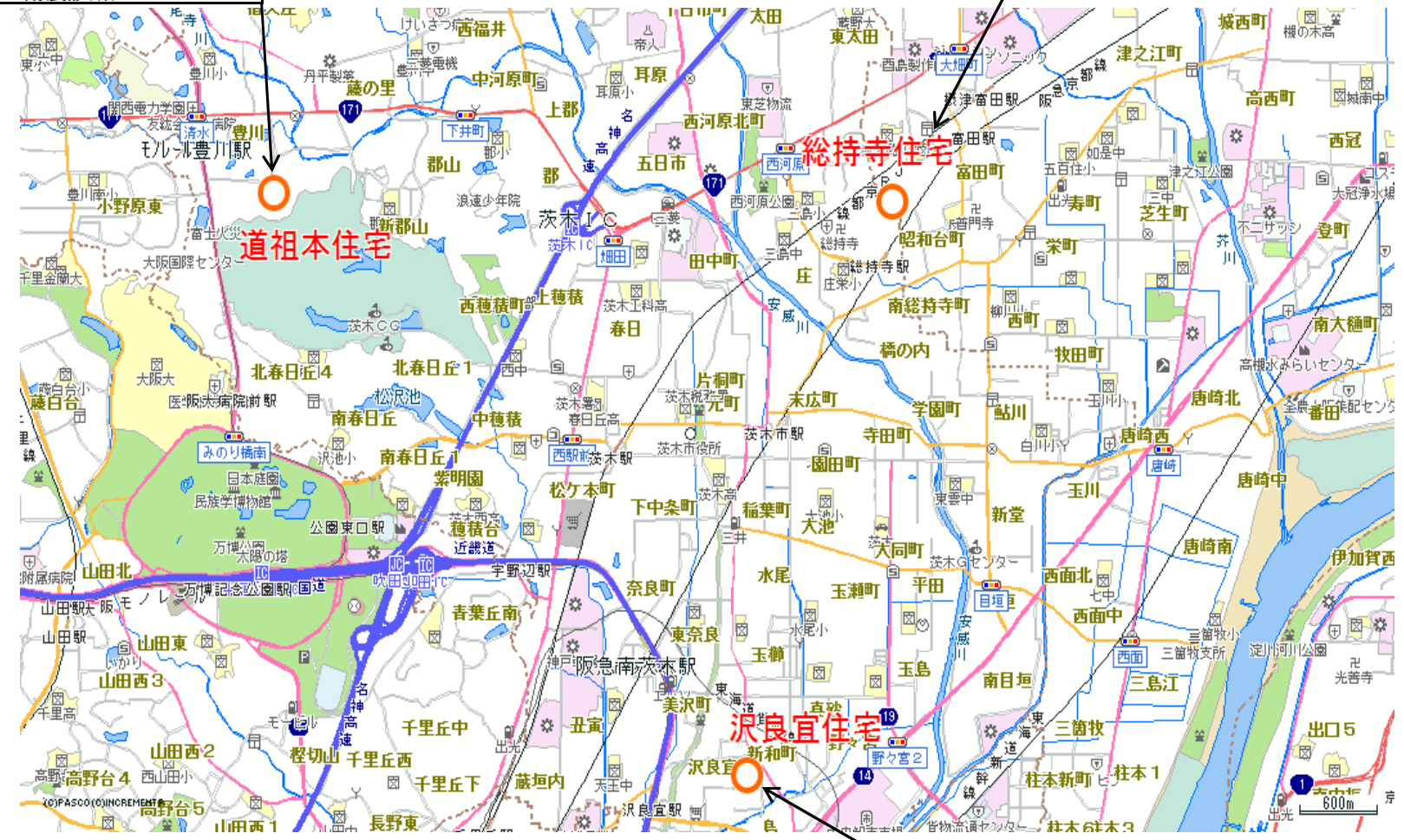
(参考様式3) 参考図面

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「茨木市地域」）（防災・安全）			
計画の期間	(4年間)	平成26年度～平成29年度	交付対象	茨木市

A1-1
公営住宅等ストック総合改善事業
(公営住宅の耐震診断)

C-1
住宅地区改良事業等に関する事業
(改良住宅の耐震診断)

A1-1
公営住宅等ストック総合改善事業
(公営住宅の耐震診断、耐震改修、耐震改修に伴う
移転費用等、長寿命化型改善事業等)



A1-1
公営住宅等ストック総合改善事業
(公営住宅の耐震診断、耐震改修、長寿命化型改善事業等)